

第19回 介護給付費分科会で議論本格化

4月27日に開かれた介護給付費分科会を皮切りに、2027年介護報酬改定に向けた本格的な議論が開始しました。次期改定に向けた議論のテーマや、議論の進め方が示されています。

まず、示された今後のスケジュール案では、▽4月～夏頃に、主な論点について議論、事業者団体からのヒアリング▽10～12月頃に、具体的な方向性について議論▽12月中に、報酬・基準に関する基本的な考え方の整理・とりまとめ▽27年1月頃に、介護報酬改定案 諮問・答申となります。加えて、12月中には、次期改定の全

体改定率が決定します。これから半年間は業界にとって最も重要な局面を迎えます。併せて、分科会の今後の議論テーマ案も示されましたが、前回改定の4つのテーマを踏襲しつつ、現状に鑑みたテーマ案となっています。



一般社団法人
全国介護事業者連盟
理事長 齊藤 正行

財政規律と
介護保険制度改革
～地域包括ケアモデルの確立に向けて～

人口減少、人材確保などテーマに

前回改定における4つのテーマは次のとおり。

- ①地域包括ケアシステムの深化・推進
- ②自立支援・重度化防止に向けた対応
- ③良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場環境づくり
- ④制度の安定性・持続可能性の確保

これを踏まえて、現在の長期化している物価高と他産業の賃上げへの対応の必要性を考慮するとともに、昨年1月に設置された「2040年に向けたサービス提供体制のあり方検討会」で示された今後の人口構造の地域差を考慮し、見直し議論が進められます。高齢者が爆発的に増え続ける都市部、減少が生じ始めている中山間地域等、一定

期間の増加のうちに減少するその他一般都市と、サービス需要の変化に応じた制度設計が求められます。同時に、全ての地域で今後、生産年齢人口が減少するため、制度の持続性の確保と生産性向上が不可欠となります。

これらの背景を踏まえ、今回示された4つのテーマは、

- ①人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築
- ②地域包括ケアシステムの深化
- ③介護人材確保に向けた処遇改善等と職場環境改善やケアの質の向上に向けた生産性向上等
- ④制度の安定性・持続可能性を確保する報酬のあり方

となります。前回改定にあつた自立支援・重度化防止はテーマ外となりましたが、科学的介護の推進とともに引き続き注目ポイントです。また、中山間地域等の人口減少地域における「特例介護サービス」の基準策定や、登録制へ移行する住宅型有料老人ホーム等への新しい相談支援類型となる「施設介護支援」の基準や単位数なども重要な論点です。年末に向けて具体化する議論のゆくえに注目ください。

齊藤正行氏プロフィール
2000年3月、立命館大学卒業後、株式会社ベンチャーリンク入社。メディカル・ケア・サービス(株)の全国展開開始とあわせて2003年5月に同社入社。現在の運営管理体制、営業スキームを構築し、ビジネスモデルを確立。2005年8月、取締役運営事業本部長に就任。2010年7月(株)日本介護福祉グループ副社長に就任。2018年4月(株)ピースフリーケアグループ代表に就任。2018年6月、介護業界における横断的・全国的組織となる一般社団法人全国介護事業者連盟を結成。(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループの代表を務めている。